

特別企画：労働者派遣事業者の倒産動向調査（2017年上半期）

零細中心に2年連続で倒産増加

～ 売り手市場加速で人手不足が顕著 ～

はじめに

人手不足の問題が深刻化している。厚生労働省発表の有効求人倍率（正社員、6月）は、2004年の調査開始以来初の1倍超えを記録。雇用者数の確保に伴う人件費の上昇は企業のコスト意識に直結し、ヤマト、佐川の大手運送業者は配送料金の値上げを決定するなど、人手不足は一般消費者にとっても身近な問題となった。人手不足に起因した倒産も増加傾向にあり、中小企業には、自社だけではなく取引先の人手不足を懸念する声も多く、影響の広がりには計り知れない。

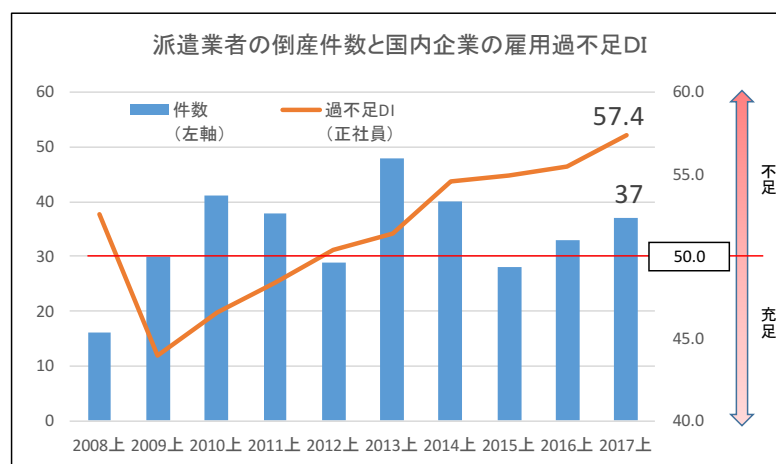
こうした状況下、正規・非正規問わず、人材を供給する労働者派遣業者の動向に注目が集まる。派遣業者への需要が高まり仕事が増えている可能性がある一方で、売り手市場の加速に伴う正社員登用の増加で、派遣形態での応募人員の不足や派遣業者自体のマンパワー不足、大手と中小の格差なども問題となってきた。

帝国データバンクは、2008年以降の労働者派遣事業者の倒産動向について集計・分析した。

※負債1000万円以上、個人を含む、法的整理のみ、業種細分類の「労働者派遣業」を集計

調査結果要旨

- 2017年上半期の「労働者派遣業」の倒産件数は37件で、2年連続の前年同期比増加。2015年以降は国内企業の雇用過不足DI（正社員）の上昇に比例するように、倒産は増加傾向
- 負債規模別にみると、「5000万円未満」の零細倒産が70.3%（前年同期比9.7pt増）を占め過去10年の上半期で最高。構成比は3年連続の上昇
- 2017年上半期の「労働者派遣業」の雇用過不足DIは62.1（正社員）、65.4（非正社員）となり、国内企業の平均を大きく上回る人手不足が判明



1. 「労働者派遣業」の倒産、2017年上半期は2年連続の増加

「労働者派遣業」の2017年上半期（1月～6月）の倒産件数は37件となり、前年同期比12.1%の増加。2年連続での倒産増となった。

負債総額は37億8300万円となり、前年同期比30.3%増で、こちらも2年連続の増加となった。

年ベースで見ると、2014年をピークに件数、負債総額とも減少傾向が続いているなかで、2017年は増加に転じる可能性が高い。

ちなみに、7月の「労働者派遣業」の倒産は6件、負債総額は4億7500万円となったことから、7月時点での累計は、倒産件数43件、負債総額は42億5800万円となり、残り5カ月を残した時点で負債総額では前年を上回った。倒産件数についても、通年では70件程度が見込まれる。

年	件数	負債総額 (百万円)	
		前年同期比	前年同期比
2008上	16	-	-
2009上	30	87.5%	142.9%
2010上	41	36.7%	△22.9%
2011上	38	△7.3%	39.8%
2012上	29	△23.7%	△60.0%
2013上	48	65.5%	157.0%
2014上	40	△16.7%	6.7%
2015上	28	△30.0%	△36.8%
2016上	33	17.9%	6.5%
2017上	37	12.1%	30.3%

年	件数	負債総額 (百万円)	
		前年比	前年比
2008	49	-	-
2009	81	65.3%	114.0%
2010	75	△7.4%	△43.4%
2011	78	4.0%	95.2%
2012	71	△9.0%	△58.9%
2013	84	18.3%	111.0%
2014	85	1.2%	80.8%
2015	58	△31.8%	△50.9%
2016	57	△1.7%	△49.2%
2017(1-6月)	37	-	-

2. 負債規模別 「5000万円未満」が7割を超える

2008年以降に発生した「労働者派遣業」の倒産675件を年別・負債規模別にみると、2017年（1-6月）は「5000万円未満」が全体の70.3%（26件）を占め最多。2015年以降、零細業者の倒産が増加傾向にあり、構成比が70%を超えたのは2008年以降で初。

6カ月累計であることを加味すると、通年でも、零細倒産の件数は過去10年で最多の水準となることが予想され、零細倒産の増加が倒産件数を押し上げている。売り手市場が加速するなかで、派遣スタッフの確保などで中堅～大手業者と零細業者との格差が拡大している可能性がある。

年	5000万円未満		5000万- 1億円未満	1億- 5億円未満	5億- 10億円未満	10億- 50億円未満	50億- 100億円未満	計
	構成比							
2008	28	57.1%	8	12	1	0	0	49
2009	40	49.4%	20	16	5	0	0	81
2010	43	57.3%	13	18	1	0	0	75
2011	50	64.1%	11	14	1	2	0	78
2012	39	54.9%	20	12	0	0	0	71
2013	49	58.3%	19	11	3	2	0	84
2014	37	43.5%	22	23	2	0	1	85
2015	29	50.0%	11	16	0	2	0	58
2016	38	66.7%	6	13	0	0	0	57
2017(1-6月)	26	70.3%	3	6	0	2	0	37
計	379	56.1%	133	141	13	8	1	675

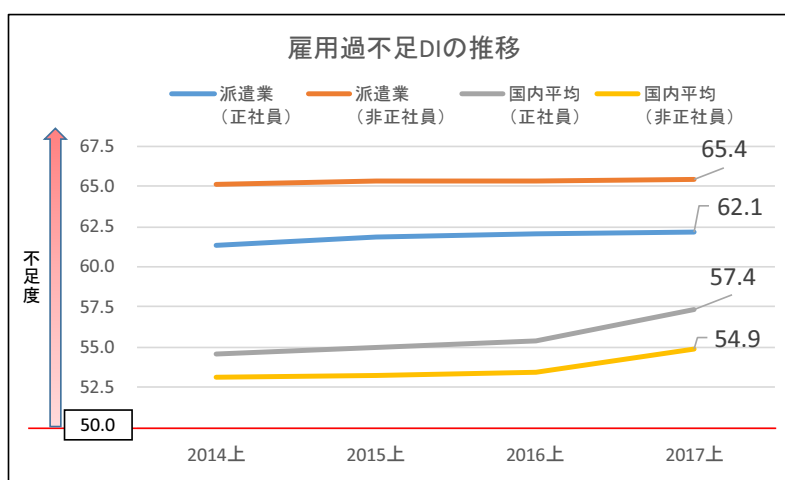
3. 景況感 「労働者派遣業」の人手不足感が鮮明

『TDB 景気動向調査』をもとに、2017年上半期の「労働者派遣業」の景況感を分析すると、業界全体の景況感を表す景気DI（50を基準に50より大きいほど「良い」、小さいほど「悪い」を表す）は54.7となった。派遣業者への需要が高まるなかで、業界としての景気は「良い」とみられる（国内平均は46.1）が、一方で、過去3年間と比較するとやや低下傾向にある。

「労働者派遣業」の「雇用過不足DI」（50を基準に50より大きいほど「不足」、小さいほど「充足」を表す）を見ると、2017年上半期は正社員で62.1（国内平均57.4）、非正社員では65.4（同54.9）と、人手不足の傾向が顕著となっていることが判明した。

従前から慢性的に人手不足が高い水準にあるが、近年はさらに上昇しており、売り手市場の加速に伴って若手の人材を中心に正社員での登用が進むなかで、派遣スタッフの不足（非正社員DI）だけでなく、派遣業者の組織自体の人手不足（正社員DI）問題も重くのしかかっていることがわかる。

年	景気DI	過不足DI (正社員)	過不足DI (非正社員)
2014上	55.9	61.3	65.2
2015上	55.4	61.8	65.3
2016上	55.1	62.1	65.3
2017上	54.7	62.1	65.4



4. 近時の「労働者派遣業」の主な倒産事例

西日本商務（株）（滋賀県草津市）：大手家電メーカーや電子部品メーカーなどを得意先として2006年1月期には年収入高約25億3600万円を計上、滋賀県内でトップクラスの登録スタッフ数（約950名）を抱えていたが、市場環境の低迷や同業他社との競合などから業績低迷を招き、資金繰りの悪化を余儀なくされた。＜2017年1月破産開始決定、負債は11億3600万円＞

（株）日本ソフト工業（大分県速見郡）：大手精密機械メーカーのカメラファインダー組立加工、自動車部品工場での車載部分の業務請負および人材派遣を手がけ、ピーク時には派遣社員約1000名を抱え年収入高は35億円以上を計上していたが、東日本大震災により主力得意先が事業所を撤退したため資金繰りが悪化していた。＜2017年3月破産開始決定、負債は10億4000万円＞

プレスメント（株）（奈良県奈良市）：特定労働者派遣事業として地元の企業に対して人材派遣を行っていたが、マンパワーが不足していたこともあって派遣スタッフを確保できず、労働者派遣法改正法の施行により労働者派遣事業の許可を取得できなかったこともあり事業継続を断念した。＜2017年3月破産開始決定、負債は2100万円＞

5. まとめ

2017年上半期において、労働者派遣業者の倒産は増加傾向にあることが判明した。通年で見ても増加に転じる可能性が高い。倒産増加は、比較的規模の小さい業者（負債5000万円未満）の倒産が増えたことが件数を押し上げ、中小・零細企業の業況悪化が読み取れる。また、全業種における雇用過不足DIが上昇する中で、労働者派遣業者のDIは慢性的にそれを上回る高水準で推移しており、業界における人手不足の問題も背景にありそうだ。

正社員の有効求人倍率が2004年以降で初めて1倍を超え、労働者の売り手市場が加速しているなかで、正社員での登用が進んだ結果、派遣スタッフでの採用を求める若手人材の絶対数が少なくなっており、派遣先のニーズに合った人材の確保に苦慮するケースも多いと言われる。外国人の派遣に注力する事業者も聞かれるほか、仕事の選択肢が広がっている状況を受け、他社に先駆けてより良い条件で早期に派遣スタッフの囲い込みを行う必要もあり、自社のマンパワー不足やコスト増が課題となることもある。

国内経済の人手不足が鮮明化し労働者派遣業者の需要は増加している一方で、上述のような派遣形態での応募人員の確保に加え、自社の人手不足の解消などに対応できない中小・零細企業を中心に、労働者派遣業者の倒産は引き続き増加傾向で推移していく可能性が高い。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

箕輪 陽介

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。